



2024年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月3日

上場会社名 株式会社 内田洋行
コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

定時株主総会開催予定日 2024年10月12日

配当支払開始予定日

2024年10月16日

有価証券報告書提出予定日 2024年10月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年7月21日～2024年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	277,940	12.7	9,345	10.8	10,135	10.6	6,996	9.9
2023年7月期	246,549	11.1	8,436	6.9	9,161	16.8	6,366	42.2

(注) 包括利益 2024年7月期 14,153百万円 (86.6%) 2023年7月期 7,585百万円 (34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	710.86		12.1	7.1	3.4
2023年7月期	647.35		13.0	7.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 87百万円 2023年7月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	150,644	64,424	42.6	6,519.78
2023年7月期	133,008	52,121	39.0	5,275.58

(参考) 自己資本 2024年7月期 64,176百万円 2023年7月期 51,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	4,850	1,816	2,354	26,286
2023年7月期	7,269	4,857	3,521	25,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期				190.00	190.00	1,870	29.4	3.8
2024年7月期				220.00	220.00	2,166	30.9	3.7
2025年7月期(予想)				220.00	220.00		30.1	

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年7月21日～2025年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	7.9	10,000	7.0	10,800	6.6	7,200	2.9	731.45

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年7月期	10,419,371 株	2023年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2024年7月期	575,955 株	2023年7月期	582,088 株
期中平均株式数	2024年7月期	9,842,273 株	2023年7月期	9,834,706 株

(参考) 個別業績の概要

2024年7月期の個別業績 (2023年7月21日 ~ 2024年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	135,112	7.5	2,885	9.3	5,926	53.9	4,932	5.5
2023年7月期	125,698	8.2	2,639	8.0	12,866	163.1	5,220	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	500.86	
2023年7月期	530.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	104,947	42,260	40.3	4,290.97
2023年7月期	95,761	35,622	37.2	3,619.22

(参考) 自己資本 2024年7月期 42,260百万円 2023年7月期 35,622百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 利益配分に関する基本方針	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済は、生成AIが牽引する半導体関連需要の世界的拡大や日本でのインバウンド需要の増大などもあり、製造業、非製造業ともに企業業績は好調で設備投資も堅調に推移しました。民間企業を中心に生産性向上のためのDX分野への投資は引き続き拡大しており、人手不足感の強まりなどを背景として人材教育や働く環境の改善などへの投資も広がっています。しかしながら、今後は海外経済の減速、為替変動などの影響により、国内景気は下振れする懸念もあります。

以上のように民間各社の業績が拡大する状況の中、当連結会計年度では、民間市場において大手企業によるデジタル分野への投資拡大により、クラウドベースのサブスクリプション型ライセンス契約の大型案件の獲得が引き続き高い伸びを維持しております。また人材確保のための企業の投資意欲が高いことから、働く環境の改善を図るためのオフィスリニューアル案件も増加してオフィス事業が大きく伸長しました。さらに中堅中小企業では、2023年10月から開始したインボイス制度への情報システム対応案件を順調に獲得するなど、民間需要全体の拡大に着実に対応してまいりました。一方公共市場では、教育ICT市場はGIGAスクール需要の端境期にあり、自治体での昨年の反動による減少もありましたが、大学市場では案件獲得が大きく伸長し、教育ICTでの大型案件の獲得もありました。これらの結果、売上高は、2,779億4千万円（前連結会計年度比12.7%増）と大きく業績を拡大することができました。

また当社グループ自身も将来に向けた投資活動を強化しております。人への投資として昨年を上回る給与のベースアップと処遇改善を実施し、事業においてはデータ活用ビジネスのための開発投資を進めております。またグループ全体の情報共有と業務効率の改善を推進するためのグループ共通販売管理システムの投資や、顧客接点強化のためのマーケティング活動を強化していることから、販売費及び一般管理費は大きく増加しました。しかしながら売上高の大幅な伸長のもと、営業利益は93億4千5百万円（前連結会計年度比10.8%増）となり、経常利益は101億3千5百万円（前連結会計年度比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ促進税制の効果もあり69億9千6百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

以上のことから、売上高と営業利益、経常利益では、国の超大型補正予算による生徒一人一台のGIGAスクール案件のあった2021年7月期の実績に次ぐ高い水準となり、当期純利益では過去最高益となりました。

当連結会計年度は、内田洋行グループ第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）の最終年度となります。第14次中期経営計画から9年間にわたって進めてきた構造改革による各事業の競争力向上により、第16次中期経営計画の当初目標を大きく上回りました。働き方変革、学び方変革を標榜し続けてきた当社グループのこれからの成長機会は、社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することにあると考え、第16次中期経営計画ではグループリソースを生かした経営への転換を速める諸施策をスタートさせました。今後はその成果を生かし、社会に貢献できる内田洋行グループとなれるよう、より一層継続した改革を進めてまいります。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

<公共関連事業>

公共関連事業分野では、自治体、官公庁市場では前年にあった大型ICT案件の反動もあるものの、大学市場などが伸長し、概ね計画通りに推移しました。

教育ICTではGIGAスクールの端境期にある中、大量の端末整備に対応するためのネットワーク構築案件などで当社の強みを発揮したほか、教室環境のICT化で大型案件の獲得がありました。大学市場では、大学の学部・学科の新たな設置や改編による施設設備の整備や、ICTに対応した教室環境構築の大型案件により、売上高は大きく伸長しました。また学校や公共施設の設備整備案件も増大しました。

一方、全社の投資増大にともない、構成比率が高い公共関連事業分野の負担が大きいくことに加え、前連結会計年度に子会社化したComputer Based Testing (CBT) プラットフォームを開発するOpen Assessment Technologies S.A. 社での試験研究投資も開始したことから、販管費は増大しております。

これらの結果、売上高は809億4千9百万円（前連結会計年度比0.3%増）となり、営業利益は30億2千2百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

<オフィス関連事業>

オフィス関連事業分野では、東名阪エリアを中心に、ハイブリッドワークスタイルに対応した新たな需要が着実に拡大しています。また好調な企業業績を背景に、人材確保のための投資の意識がこれまで以上に高まっており、オフィスの増床や大型移転案件、R&D部門など本社部門から周辺部門へとオフィスリニューアル案件が順調に拡大しました。

また、海外事業において、米国を中心とするホビー・クラフト関連の製品販売も堅調に推移いたしました。これらにより、売上高は563億6百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は16億2千万円（前連結会計年度比51.2%増）となりました。

<情報関連事業>

情報関連事業分野では、大手民間企業でクラウドベースのサブスクリプション型ライセンスの大型の契約が伸長しており、クラウド型のインフラ構築サービスや、生成AIに関連する商談も増加しています。また大手企業のフリーアドレス化の進展にともなって社員の位置情報やオフィスビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すシステム導入や、会議室運用支援サービスなど、データを活用したクラウドサービスの獲得も進みました。これらの案件ではオフィス関連事業分野との相乗効果が拡大しています。完全子会社化したウチダエスコではキッキングサービスなどの民間向けITサービス分野が拡大しました。

また、当社グループが強みを持つ食品業等のユーザーを中心に、2023年10月1日に開始されたインボイス制度に対応するための業務系システムのプログラム改修需要の獲得が大きく拡大し、中堅中小企業向けICTビジネスも順調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,396億5千7百万円（前連結会計年度比22.8%増）となり、営業利益は44億5百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業であります。前年にあった国の大型受託案件は終了したものの、民間企業向けのDX研修などが堅調に推移しました。売上高は10億2千6百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は1億9千8百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ176億3千6百万円増加し、1,506億4千4百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加88億3千万円等により前連結会計年度末に比べ80億2千2百万円増加し、1,063億5千4百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の増加51億2千3百万円、退職給付に係る資産の増加47億2千万円等により前連結会計年度末に比べ96億1千3百万円増加し、442億9千万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億3千3百万円増加し、862億2千万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加20億5千9百万円、契約負債の増加5億2千7百万円、未払消費税等の増加4億5千5百万円等により前連結会計年度末に比べ29億9千万円増加し、733億2千2百万円となりました。また固定負債は、繰延税金負債の増加31億4千6百万円、および退職給付に係る負債の減少5億7千万円等により前連結会計年度末に比べ23億4千2百万円増加し、128億9千7百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益69億9千6百万円による増加、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加36億5千1百万円、割引率上昇等による退職給付に係る調整累計額の増加30億9千7百万円、および剰余金の配当18億7千万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ123億2百万円増加し、644億2千4百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から3.6ポイント上昇し、42.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円増加し、262億8千6百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは48億5千万円増加いたしました（前連結会計年度は72億6千9百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益102億8千万円（前連結会計年度は92億円）、仕入債務の増加20億3千8百万円（前連結会計年度は27億3千5百万円の増加）、減価償却費18億8千5百万円（前連結会計年度は18億9千7百万円）等の増加に対し、売上債権及び契約資産の増加87億7千7百万円（前連結会計年度は3億7千9百万円の減少）等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは18億1千6百万円減少いたしました（前連結会計年度は48億5千7百万円の減少）。これは主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出13億2百万円、および有形固定資産の取得による支出6億7千7百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは23億5千4百万円減少いたしました（前連結会計年度は35億2千1百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額18億7千万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期
自己資本比率	34.6%	34.0%	36.4%	39.0%	42.6%
時価ベースの 自己資本比率	60.3%	34.4%	38.1%	39.8%	54.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.5年	0.3年	—	0.7年	1.1年
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	205.0倍	255.9倍	—	120.0倍	79.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 当期・次期の配当

当期につきましては、2024年6月4日の発表において、当初1株当たり190円を予定していた普通配当を210円に引き上げて実施することとしておりましたが、業績は堅調に推移したほか賃上げ促進税制による親会社株主に帰属する当期純利益増加もあったことから第3四半期決算発表時点での修正予想を上回る利益計上となりました。このことから、直近の配当予想の1株当たり210円から10円増配し、1株当たり220円とすることといたしました。

また次期につきましては、引き続き収益基盤は堅調に推移するものと予想し、1株当たり年間普通配当220円を維持します。

なお、利益配分に関する基本方針については、「2. 経営方針（2）利益配分に関する基本方針」に記載しております。

(5) 今後の見通し

次期の連結業績見通しは以下の通りです。

民間市場においては、輸出型企業における円安効果による利益増大は収まるものの、企業の実質業績は引き続き堅調に推移することが予想され、大手民間市場でのDX投資を中心としたICT関連ビジネスでは着実な伸長を見込みます。また人材獲得や育成への意識も高いことから、オフィス投資も継続して伸長するものと想定されます。公共市場では、教育ICTにおけるGIGAスクールの更新需要や自治体のシステム標準化需要は一部あるものの、2026年7月期の会計年度に集中することを予測しており、次期会計年度はそれらの特別な需要を見据えた準備を進めてまいります。以上を踏まえ、引き続き業績のベースラインのアップに取り組んでまいります。

これらを踏まえた次期の連結業績予想は、売上高3,000億円（当連結会計年度比7.9%増）、営業利益100億円（当連結会計年度比7.0%増）、経常利益108億円（当連結会計年度比6.6%増）を計画しております。親会社株主に帰属する当期純利益については、前年度において一時的な法人税等の減少といった特別な要因がなくなるものの、72億円（当連結会計年度比2.9%増）を予想します。

単位：百万円

	2020年 7月期実績	2021年 7月期実績	2022年 7月期実績	2023年 7月期実績	2024年 7月期実績	2025年 7月期予想	2020年比
売上高	200,307	291,035	221,856	246,549	277,940	300,000	
前年比	121.9%	145.3%	76.2%	111.1%	112.7%	107.9%	149.8%
営業利益	7,242	10,363	7,890	8,436	9,345	10,000	
前年比	189.9%	143.1%	76.1%	106.9%	110.8%	107.0%	138.1%
当期純利益※1	3,490	6,160	4,477	6,366	6,996	7,200	
前年比	144.5%	176.5%	72.7%	142.2%	109.9%	102.9%	206.3%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

2020年7月期はWindows10更新需要、学習指導要領改訂にともなう教育ICT拡大需要、2021年7月期はGIGAスクール構想の超大型案件などの特別な需要が含まれ、2023年7月期には非連結子会社吸収合併による税金減少が含まれます。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、株主の皆様、取引先、従業員をはじめとする社会の全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

コーポレートビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインする」と定め、お客様の成長を支援し続けることを当社グループの存在理由とし、社会への貢献と企業価値の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当の維持を前提に、「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとりながら、将来に向けて一層の拡大と充実を目指すことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）については、将来の市場変化に対応するための自らの変革に向けての投資を推進しながら、安定的に10%前後の水準を継続できる経営基盤づくりを目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、9年前の2015年、わが国が少子化による労働者人口の減少という社会構造変化に対応することが近い将来必須になることを前提とし、その対応に当社が貢献できることを中長期の経営方針として掲げ、ICT関連事業分野60%、環境構築関連事業分野40%という当社のユニークな事業構造を最大限に活用して、グループ全体で事業の競争力強化に取り組むことを目指しました。

まずは、従来の三つのセグメントの枠組みを越えて会社全体で市場変化に対応を進めることを2015年からスタートさせ、リソースを共有できるマネジメント構造への変革を目指すとともに、事業効率の向上と成長分野へ向けた戦力の再編に継続して取り組んで参りました。

具体的には、第14次中期経営計画（2016年7月期～2018年7月期）では、旧来から長く続いた3つのカンパニーに基づく三本部制を廃止し、製品とスキルの軸からICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネスに、市場の軸から民間市場と公共市場にわけた4つのマトリクスを設定し、三つのセグメントに内在する各事業をSBU（スモールビジネスユニット）に分類して、俯瞰的な事業ポートフォリオの観点からリソースの再編に着手しました。成長の芽となる事業を分離独立させて戦略を遂行する一方で、市場・事業別に分散していたSE組織やICT関連のR&D・開発部門など、機能統合による事業効率の向上を開始しました。

第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）では、事業再編を継続し首都圏の戦力を充実させるとともに、地方では学校市場の強みを軸に公共・オフィスの戦力を合体させるなど、構造的な社会ニーズの変化を予測して、ノウハウやスキルを持つ機能の統合で各事業がリソースを最大限に活用できるマネジメントへの転換を推進しました。その結果、2020年を目前にした各分野での需要の増大に着実に対応し、旧来以上に幅広く大きく獲得するとともに、パンデミックとなったコロナ禍以降では大きな強みを発揮して、教育ICTのGIGAスクール構想案件や大手民間市場の投資拡大の特需に対し、想定以上の成果を得て着実に業績のベースラインのアップを図ることができました。

当期で終了した第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）では、それまでのベースラインのアップを維持したうえで、内田洋行単体を中心に事業再編をさらに踏み込んで推進することで更なるベースラインの向上策を推進しました。一方将来に向けては、グループ全体での個々の事業枠から脱却した更なる再編が欠かせません。そのためグループ共通の情報システム投資の開始など、グループリソースを生かした経営への転換を速める諸施策をスタートさせました。また関係会社との連携強化の先行策として、ウチダエスコ株式会社の完全子会社化を実現し、非連結子会社スマートインサイト株式会社を吸収合併したほか、連結子会社の株式会社ウチダテクノを完全子会社化し、事業変革と再編をグループ全体に拡大することに着手しました。さらにグループ以外でも、ルクセンブルクのソフトウェア開発ベンチャーであるOpen Assessment Technologies S.A.の子会社化を実施するなど、一連の大型投資を開始しております。

今後の日本社会は、労働人口の急速な減少期を迎えます。生産性を向上させるために社会全体のスマート化が急務となり、民間企業、官公庁・自治体、教育のDX投資はいよいよ本格化することが見込まれます。その上で、真の意味でDXのトランスフォーム（変革）を実現するには、働く場でも学ぶ場でも「人」と「データ」への投資強化が最も必要になると考えます。

内田洋行グループは、これらの社会変化への対応に迫られるお客様へのご支援そのものが使命であります。より生産性を高めるための「働く場」と、これからの時代の担い手を育成するための「学ぶ場」の革新に挑戦してまいります。そのためには、長い歴史の中で蓄積されたグループ全体を通じたリソースの組み合わせと展開が欠かせません。グループ販売管理システムの統合などのシステム投資を継続し、完成させるとともに着実に再編を進めてまいります。

また、今後長期に当社グループの事業の成長を図るため、人材の獲得・育成などの人材投資、社屋の安全安心や働く環境の整備、企業ブランドの発信強化、新たな需要獲得のための促進活動への投資、今後の成長事業としてのデータ活用ビジネスに向けたR&D開発投資など、経営基盤への投資を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当連結会計年度 (2024年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,196	29,304
受取手形、売掛金及び契約資産	46,266	55,096
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,060	6,780
仕掛品	11,106	10,069
原材料及び貯蔵品	607	604
短期貸付金	60	78
その他	4,563	2,981
貸倒引当金	△29	△61
流動資産合計	98,331	106,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,458	13,590
減価償却累計額	△10,358	△10,620
建物及び構築物(純額)	3,100	2,969
機械装置及び運搬具	1,946	2,151
減価償却累計額	△1,738	△1,807
機械装置及び運搬具(純額)	207	344
工具、器具及び備品	8,414	7,147
減価償却累計額	△7,551	△6,328
工具、器具及び備品(純額)	863	818
リース資産	272	281
減価償却累計額	△142	△166
リース資産(純額)	129	115
土地	6,363	6,401
有形固定資産合計	10,664	10,650
無形固定資産		
ソフトウェア	3,016	3,188
その他	49	38
無形固定資産合計	3,066	3,227
投資その他の資産		
投資有価証券	15,140	20,264
長期貸付金	511	431
退職給付に係る資産	2,440	7,160
繰延税金資産	1,495	1,233
その他	1,549	1,562
貸倒引当金	△191	△240
投資その他の資産合計	20,946	30,412
固定資産合計	34,676	44,290
資産合計	133,008	150,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当連結会計年度 (2024年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	31,399
電子記録債務	9,896	9,266
短期借入金	2,130	2,130
未払費用	5,633	5,645
未払金	4,561	4,704
未払法人税等	1,709	1,850
未払消費税等	688	1,144
契約負債	11,512	12,040
製品保証引当金	483	397
賞与引当金	2,930	2,973
工事損失引当金	244	35
その他	1,831	1,735
流動負債合計	70,331	73,322
固定負債		
長期借入金	100	-
繰延税金負債	125	3,272
製品保証引当金	611	306
退職給付に係る負債	6,817	6,246
資産除去債務	235	237
その他	2,664	2,835
固定負債合計	10,554	12,897
負債合計	80,886	86,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6	34
利益剰余金	43,997	49,123
自己株式	△1,405	△1,391
株主資本合計	47,597	52,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,787	8,438
為替換算調整勘定	427	788
退職給付に係る調整累計額	△915	2,182
その他の包括利益累計額合計	4,299	11,409
非支配株主持分	224	247
純資産合計	52,121	64,424
負債純資産合計	133,008	150,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)	当連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)
売上高	246,549	277,940
売上原価	201,943	230,205
売上総利益	44,606	47,734
販売費及び一般管理費	36,169	38,389
営業利益	8,436	9,345
営業外収益		
受取利息	64	118
受取配当金	425	471
持分法による投資利益	123	87
不動産賃貸料	23	28
その他	263	259
営業外収益合計	900	965
営業外費用		
支払利息	60	60
為替差損	43	-
不動産賃貸費用	10	15
固定資産除却損	16	7
貸倒引当金繰入額	14	54
その他	31	37
営業外費用合計	176	175
経常利益	9,161	10,135
特別利益		
投資有価証券売却益	184	148
抱合せ株式消滅差益	6	-
特別利益合計	190	148
特別損失		
減損損失	6	3
関係会社株式評価損	113	-
事務所移転費用	32	-
特別損失合計	151	3
税金等調整前当期純利益	9,200	10,280
法人税、住民税及び事業税	2,510	2,765
法人税等調整額	269	472
法人税等合計	2,779	3,237
当期純利益	6,421	7,042
非支配株主に帰属する当期純利益	54	46
親会社株主に帰属する当期純利益	6,366	6,996

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)	当連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)
当期純利益	6,421	7,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	915	3,597
為替換算調整勘定	150	361
退職給付に係る調整額	86	3,097
持分法適用会社に対する持分相当額	11	54
その他の包括利益合計	1,164	7,110
包括利益	7,585	14,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,531	14,106
非支配株主に係る包括利益	54	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	-	39,007	△1,423	42,584
当期変動額					
剰余金の配当			△1,376		△1,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,366		6,366
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		18	33
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	4,989	17	5,013
当期末残高	5,000	6	43,997	△1,405	47,597

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,859	277	△1,002	3,134	399	46,118
当期変動額						
剰余金の配当						△1,376
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,366
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	927	150	86	1,164	△174	989
当期変動額合計	927	150	86	1,164	△174	6,003
当期末残高	4,787	427	△915	4,299	224	52,121

当連結会計年度(自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6	43,997	△1,405	47,597
当期変動額					
剰余金の配当			△1,870		△1,870
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,996		6,996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		15	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	28	5,126	14	5,169
当期末残高	5,000	34	49,123	△1,391	52,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,787	427	△915	4,299	224	52,121
当期変動額						
剰余金の配当						△1,870
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,996
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,651	361	3,097	7,110	23	7,133
当期変動額合計	3,651	361	3,097	7,110	23	12,302
当期末残高	8,438	788	2,182	11,409	247	64,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)	当連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,200	10,280
減価償却費	1,897	1,885
減損損失	6	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	79
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△561	△390
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	233	△209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△896	△715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△210	△113
受取利息及び受取配当金	△490	△589
支払利息	60	60
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△148
関係会社株式評価損	113	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△6	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	379	△8,777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,810	373
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,735	2,038
契約負債の増減額 (△は減少)	605	527
未払費用の増減額 (△は減少)	392	6
未払金の増減額 (△は減少)	△1,947	163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	429	455
その他	1,204	351
小計	10,025	5,197
利息及び配当金の受取額	497	605
利息の支払額	△60	△60
法人税等の支払額	△3,571	△2,653
法人税等の還付額	378	1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,269	4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△264	△212
定期預金等の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△724	△677
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,302
投資有価証券の取得による支出	△2,896	△33
投資有価証券の売却による収入	352	358
貸付けによる支出	△49	△112
貸付金の回収による収入	156	173
その他	△200	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,857	△1,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)	当連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△100
リース債務の返済による支出	△351	△360
配当金の支払額	△1,376	△1,870
非支配株主への配当金の支払額	△38	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,753	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,521	△2,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,108	713
現金及び現金同等物の期首残高	26,563	25,572
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,572	26,286

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」は、民間市場及び公共市場向けオフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工や、ICT機器の販売及び事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売を行っております。

「情報関連事業」は、企業向け基幹業務システムの設計・構築及びICT機器・ネットワークシステムの設計・構築・保守・販売、ソフトウェアライセンス及びICT資産管理の提供・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年7月21日 至 2023年7月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,708	51,092	113,721	245,522	1,027	246,549	—	246,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	464	176	699	5,955	6,655	△6,655	—
計	80,766	51,557	113,898	246,222	6,983	253,205	△6,655	246,549
セグメント利益	3,426	1,071	3,649	8,148	265	8,413	23	8,436
セグメント資産	39,060	28,477	38,358	105,896	4,032	109,929	23,078	133,008
その他の項目								
減価償却費	996	552	260	1,809	88	1,897	—	1,897
減損損失	6	—	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	902	491	492	1,886	42	1,929	—	1,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額23,078百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,949	56,306	139,657	276,913	1,026	277,940	-	277,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	325	197	585	5,656	6,242	△6,242	-
計	81,012	56,631	139,854	277,499	6,683	284,182	△6,242	277,940
セグメント利益	3,022	1,620	4,405	9,048	198	9,246	98	9,345
セグメント資産	41,198	30,528	47,158	118,885	3,994	122,880	27,764	150,644
その他の項目								
減価償却費	1,001	524	276	1,803	82	1,885	-	1,885
減損損失	3	-	-	3	-	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,048	655	256	1,960	33	1,994	-	1,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額27,764百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)	当連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)
1株当たり純資産額	5,275円58銭	6,519円78銭
1株当たり当期純利益金額	647円35銭	710円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)	当連結会計年度 (自 2023年7月21日 至 2024年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,366	6,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,366	6,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,834	9,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。